

新旧対照表

新	旧
<p style="text-align: center;">高知県<u>地域課題解決起業</u>支援事業費補助金交付要綱</p> <p>(趣旨) 第1条 この要綱は、高知県補助金等交付規則(昭和43年高知県規則第7号。以下「規則」という。)第24条の規定に基づき、高知県<u>地域課題解決起業</u>支援事業費補助金(以下「補助金」という。)の交付に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第2条 略</p> <p>(補助目的) 第3条 県は、地域の社会的課題の解決につながる効果的な<u>起業、事業承継及び第二創業(以下「起業等」という。)</u>を促進するため、社会的事業分野において、本県で起業を行う者及びSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野での事業承継又は第二創業した者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。</p> <p>第4条～第5条 略</p> <p>(補助対象経費、補助率及び補助限度額) 第6条 前条に規定する補助事業の補助対象経費、補助率及び補助限度額は、別表第<u>3</u>に定めるとおりとする。ただし、算出された交付額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>2 略</p> <p>(補助金の交付申請) 第7条 補助金の交付を受けようとする者は、<u>別表第2に定める区分に応じて別記第1号様式による補助金交付申請書を知事に提出しなければならない。なお、同時に複数の区分での申請を行うことはできない。</u></p> <p>2 略</p> <p>(補助金の交付決定) 第8条 知事は、前条の規定による申請がされたときは、別に定める高知県<u>地域</u></p>	<p style="text-align: center;">高知県<u>創業</u>支援事業費補助金交付要綱</p> <p>(趣旨) 第1条 この要綱は、高知県補助金等交付規則(昭和43年高知県規則第7号。以下「規則」という。)第24条の規定に基づき、高知県<u>創業</u>支援事業費補助金(以下「補助金」という。)の交付に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第2条 略</p> <p>(補助目的) 第3条 県は、地域の社会的課題解決につながる効果的な<u>創業</u>を促進するため、社会的事業分野において、本県で起業を行う者及びSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野での事業承継又は第二創業した者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。</p> <p>第4条～第5条 略</p> <p>(補助対象経費、補助率及び補助限度額) 第6条 前条に規定する補助事業の補助対象経費、補助率及び補助限度額は、別表第<u>2</u>に定めるとおりとする。ただし、算出された交付額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>2 略</p> <p>(補助金の交付申請) 第7条 補助金の交付を受けようとする者は、別記第1号様式による補助金交付申請書を知事に提出しなければならない。</p> <p>2 略</p> <p>(補助金の交付決定) 第8条 知事は、前条の規定による申請がされたときは、別に定める高知県<u>創業</u></p>

新	旧
<p><u>課題解決起業</u>支援事業費補助金審査要領に基づく審査を実施し、同要領に基づく高知県<u>地域課題解決起業</u>支援事業費補助金審査会の意見を踏まえて、補助金の交付の決定をし、別記第2号様式の補助金交付決定通知書により、速やかに当該決定の内容を当該補助事業者へ通知するものとする。ただし、当該申請をした者が別表第<u>4</u>に該当する場合は、この限りでない。</p> <p>2～3 略</p> <p>(補助の条件)</p> <p>第9条 補助金の交付の目的を達成するため、補助事業者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 補助事業の実施に当たっては、別表第<u>4</u>に掲げるいずれかに該当すると認められる者を契約の相手方としないこと等暴力団等の排除に係る県の取扱いに準じて行わなければならないこと。</p> <p>(3)～(6) 略</p> <p>2 知事は、補助事業者が別表第<u>4</u>に掲げるいずれかに該当すると認めたとき、又は補助事業者が補助金を他の用途に使用し、若しくはその他補助事業に関して補助金の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件、規則、要綱の規定若しくはこれらに基づく県の処分違反したときは、当該補助金の交付の決定の全部又は一部を補助金を交付した後においても取り消すことができる。</p> <p>第10条 略</p> <p>(補助事業の変更等)</p> <p>第11条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当する場合には、あらかじめ別記第4号様式による補助金変更(廃止)承認申請書を知事に提出して、その承認を受けなければならない。ただし、補助目的に変更をもたらすものでない軽微な変更は、この限りでない。</p> <p>(1)～(2) 略</p> <p>(3) <u>交付決定額の増額</u></p> <p>(4)～(5) 略</p> <p><u>(6) 補助事業の実施期間の変更</u></p> <p>2 知事は、補助金変更(廃止)承認申請書の提出があったときは、その内容の適否について決定を行い、別記第5号様式<u>から別記第5号様式の6</u>による補助金変更(廃止)承認通知書により当該補助事業者へ通知するものとする。</p>	<p>支援事業費補助金審査要領に基づく審査を実施し、同要領に基づく高知県創業支援事業費補助金審査会の意見を踏まえて、補助金の交付の決定をし、別記第2号様式の補助金交付決定通知書により、速やかに当該決定の内容を当該補助事業者へ通知するものとする。ただし、当該申請をした者が別表第<u>3</u>に該当する場合は、この限りでない。</p> <p>2～3 略</p> <p>(補助の条件)</p> <p>第9条 補助金の交付の目的を達成するため、補助事業者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 補助事業の実施に当たっては、別表第<u>3</u>に掲げるいずれかに該当すると認められる者を契約の相手方としないこと等暴力団等の排除に係る県の取扱いに準じて行わなければならないこと。</p> <p>(3)～(6) 略</p> <p>2 知事は、補助事業者が別表第<u>3</u>に掲げるいずれかに該当すると認めたとき、又は補助事業者が補助金を他の用途に使用し、若しくはその他補助事業に関して補助金の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件、規則、要綱の規定若しくはこれらに基づく県の処分違反したときは、当該補助金の交付の決定の全部又は一部を補助金を交付した後においても取り消すことができる。</p> <p>第10条 略</p> <p>(補助事業の変更等)</p> <p>第11条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当する場合には、あらかじめ別記第4号様式による補助金変更(廃止)承認申請書を知事に提出して、その承認を受けなければならない。ただし、補助目的に変更をもたらすものでない軽微な変更は、この限りでない。</p> <p>(1)～(2) 略</p> <p>(3) <u>総事業費の増額又は交付決定額の増額</u></p> <p>(4)～(5) 略</p> <p>2 知事は、補助金変更(廃止)承認申請書の提出があったときは、その内容の適否について決定を行い、別記第5号様式による補助金変更(廃止)承認通知書により当該補助事業者へ通知するものとする。</p>

新	旧
<p>3 略</p> <p>第12条～第15条 略</p> <p>(補助金の交付決定の取消し及び返還)</p> <p>第16条 知事は、補助事業者が次の各号のいずれか又は別表第4に掲げるいずれかに該当すると認めた場合は、補助金の額の確定の有無にかかわらず、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>第17条～第18条 略</p> <p>(補助事業の経理等)</p> <p>第19条 補助事業者は、補助金に係る収入及び支出の状況を明らかにした帳簿書類並びに当該収入及び支出に関する証拠書類を作成し、補助事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間、管理及び保管をしなければならない<u>ものとする</u>。ただし、第14条に規定する取得財産等管理台帳については、大蔵省令に規定する耐用年数に相当する期間のいずれか長い方の期間、閲覧に供することができるよう保管しておかなければならない。</p> <p>第20条～第22条 略</p> <p>附 則</p> <p>1 略</p> <p>2 この要綱は、令和7年5月31日限りその効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金について、第9条第1項第6号及び第2項、第14条から第16条まで、第18条、第19条並びに第21条の規定については、同日以降もなおその効力を有する。</p> <p>附 則</p> <p><u>この要綱は、令和6年4月15日から施行する。</u></p>	<p>3 略</p> <p>第12条～第15条 略</p> <p>(補助金の交付決定の取消し及び返還)</p> <p>第16条 知事は、補助事業者が次の各号のいずれか又は別表第3に掲げるいずれかに該当すると認めた場合は、補助金の額の確定の有無にかかわらず、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>第17条～第18条 略</p> <p>(補助事業の経理等)</p> <p>第19条 補助事業者は、補助金に係る収入及び支出の状況を明らかにした帳簿書類並びに当該収入及び支出に関する証拠書類を作成し、補助事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間、管理及び保管をしなければならない<u>こと</u>。ただし、第14条に規定する取得財産等管理台帳については、大蔵省令に規定する耐用年数に相当する期間のいずれか長い方の期間、閲覧に供することができるよう保管しておかなければならない。</p> <p>第20条～第22条 略</p> <p>附 則</p> <p>1 略</p> <p>2 この要綱は、令和6年5月31日限りその効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金について、第9条第1項第6号及び第2項、第14条から第16条まで、第18条、第19条並びに第21条の規定については、同日以降もなおその効力を有する。</p>

新

別表第1 (第4条関係)

起業支援プログラム
1 こうちスタートアップパークの連続講座 2 土佐まるごとビジネスアカデミーの連続講座 3 起業支援アドバイザーの実施するメンタリング 上記1又は2と同等と認められる起業支援プログラム (修了を証明できるもの。)

※ 申請の当該年度以前に受講が修了している場合又は当該年度に受講中若しくは受講予定の場合でも申請は可能とする。ただし、当該年度に受講中又は受講予定の場合は、補助事業期間内での修了を必須とする。

別表第2 (第7条関係)

区分	区分の説明	地域
通常枠	社会性及び必要性が非常に高い事業	県内全域
中山間地域枠	社会性及び必要性が高い事業	県内の中山間地域※

※高知市を除く 33 市町村及び土佐山・鏡地域

旧

別表第1 (第4条関係)

実施主体	起業支援プログラム
産学官民連携課	1 こうちスタートアップパークの起業支援プログラム 2 土佐まるごとビジネスアカデミーの県が指定するプログラム 3 起業支援アドバイザーの実施するメンタリング
その他	上記1と同等と認められる起業支援プログラム (修了を証明できるもの。)

※ 申請の当該年度以前に受講が修了している場合又は当該年度に受講中若しくは受講予定の場合でも申請は可能とする。ただし、当該年度に受講中又は受講予定の場合は、補助事業期間内での修了を必須とする。

新				旧			
別表第 <u>3</u> （第6条関係）				別表第 <u>2</u> （第6条関係）			
補助対象事業区分	補助対象経費	補助対象経費 （小科目）	補助率及び補助限度額	補助対象事業区分	補助対象経費	補助対象経費 （小科目）	補助率及び補助限度額
起業環境整備事業	起業及び新事業展開のための準備に必要な経費	補助事業の実施に必要な経費のうち、 人件費 謝金 旅費	補助率：2分の1以内 補助限度額： <u>（1）通常枠</u> <u>下限：60万円</u> <u>上限：200万円</u>	起業環境整備事業	起業及び新事業展開のための準備に必要な経費	補助事業の実施に必要な経費のうち、 人件費 謝金 旅費	補助率：2分の1以内 補助限度額 <u>下限：30万円</u> <u>上限：200万円</u> <u>（外部資金の調達がない場合は、100万円を上限とする。）</u>
市場調査等事業	新たな商品又はサービスの市場調査等のために必要な経費	需用費 印刷製本費 修繕費 役務費	<u>（2）中山間地域枠</u> <u>下限：30万円</u> <u>上限：100万円</u>	市場調査等事業	新たな商品又はサービスの市場調査等のために必要な経費	需用費 印刷製本費 修繕費 役務費	
商品・技術開発等事業	商品又は技術の開発のために必要な経費	委託費 使用料及び賃借料 工事費 原材料費		商品・技術開発等事業	商品又は技術の開発のために必要な経費	委託費 使用料及び賃借料 工事費 原材料費	
販路開拓事業	商品又はサービスの販路開拓及び販売促進のために必要な経費（情報発信及び広報含む）	備品購入費 負担金 その他知事が必要があると認めるもの		販路開拓事業	商品又はサービスの販路開拓及び販売促進のために必要な経費（情報発信及び広報含む）	備品購入費 負担金 その他知事が必要があると認めるもの	
<p>※補助申請額が100万円を超える場合は、金融機関からの資金調達を必須とする。</p> <p>※補助対象とならない経費（例）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・汎用性が高く、使用目的が本業務の遂行に必要なものと特定できない物の調達費</li> </ul> <p>略</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・火災保険料、地震保険料及び、車輛保険料等各種保険料</li> </ul> <p>略</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第三者に貸す部屋等の借入費</li> </ul> <p>略</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・船舶の購入費（リース及びレンタルを除く。）</li> </ul> <p>略</p>				<p>※補助対象とならない経費（例）</p> <p>（空欄）</p> <p>略</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・火災保険料及び地震保険料</li> </ul> <p>略</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第三者に貸す部屋等の賃借料</li> </ul> <p>略</p> <p>（空欄）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・汎用性が高く、使用目的が本業務の遂行に必要なものと特定できない物の</li> </ul>			

新	旧
<p>・公租公課（消費税及び地方消費税）</p> <p>別表第<u>4</u>（第8条、第9条、第16条関係） 1～10 略</p>	<p><u>調達費</u></p> <p>・公租公課（消費税及び地方消費税）<u>及び各種保険料</u></p> <p>別表第<u>3</u>（第8条、第9条、第16条関係） 1～10 略</p>

新旧対照表

新	旧
<p>別記 第1号様式（第7条関係）</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>高知県知事 様</p> <p style="text-align: right;">申請者 所在地 名称 代表者名 (生年月日： )</p> <p style="text-align: center;">高知県<u>地域課題解決起業</u>支援事業費補助金交付申請書</p> <p>高知県<u>地域課題解決起業</u>支援事業費補助金交付要綱第7条の規定により、高知県<u>地域課題解決起業</u>支援事業費補助金の交付を、下記のとおり申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p><u>1</u> 申請区分 <u>通常枠</u> ・ <u>中山間地域枠</u> <u>※該当区分以外を削除してください。</u></p> <p><u>2</u> 補助金交付申請額 円</p> <p><u>3</u> 補助事業実施期間（予定） 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 <u>※事業完了予定日は、1月31日を超えないでください。</u></p> <p><u>4</u> 添付資料 (1)～(13) 略</p>	<p>別記 第1号様式（第7条関係）</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>高知県知事 様</p> <p style="text-align: right;">申請者 所在地 名称 代表者名 (生年月日： )</p> <p style="text-align: center;">高知県<u>創業</u>支援事業費補助金交付申請書</p> <p>高知県<u>創業</u>支援事業費補助金交付要綱第7条の規定により、高知県<u>創業</u>支援事業費補助金の交付を、下記のとおり申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p><u>1</u> 補助金交付申請額 円</p> <p><u>2</u> 補助事業実施期間（予定） 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日</p> <p><u>3</u> 添付資料 (1)～(13) 略</p>

新	旧															
<p>別紙1 1～4 略</p> <p>5 補助事業期間 略</p> <p>スケジュール（補助事業期間における事業スケジュールを具体的に記載してください。）</p> <p>別紙2 (1) 略</p> <p>(2) 事業形態</p> <table border="1" data-bbox="125 448 1102 512"> <tr> <td>補助事業の <u>実施期間</u></td> <td>開始予定 年 月 日 ～ 完了予定 年 月 日 (補助事業は交付決定以後に開始し、1月31日までに完了させてください。)</td> </tr> </table> <p>(3) 事業内容（事業全体について詳しく記載してください。枠は適宜広げることが可能です。 必要に応じて図や表、写真等を挿入してください。）</p> <table border="1" data-bbox="125 600 1102 1353"> <tr> <td><u>①事業の具体的な内容</u></td> </tr> <tr> <td><u>②事業を実施する経緯、目指すべき成果等</u></td> </tr> <tr> <td><u>③起業等をしようとする地域における課題等</u></td> </tr> <tr> <td><u>④課題解決に資する事業であることについての説明</u>（社会性及び必要性）</td> </tr> <tr> <td><u>⑤事業の継続が可能であることについての説明</u>（事業性）</td> </tr> <tr> <td><u>⑥起業等をする者の生産性の向上・機会損失の解消及び顧客の利便性向上につながるデジタル技術を活用していることについての説明</u>（デジタル技術の活用）</td> </tr> </table>	補助事業の <u>実施期間</u>	開始予定 年 月 日 ～ 完了予定 年 月 日 (補助事業は交付決定以後に開始し、1月31日までに完了させてください。)	<u>①事業の具体的な内容</u>	<u>②事業を実施する経緯、目指すべき成果等</u>	<u>③起業等をしようとする地域における課題等</u>	<u>④課題解決に資する事業であることについての説明</u> （社会性及び必要性）	<u>⑤事業の継続が可能であることについての説明</u> （事業性）	<u>⑥起業等をする者の生産性の向上・機会損失の解消及び顧客の利便性向上につながるデジタル技術を活用していることについての説明</u> （デジタル技術の活用）	<p>別紙1 1～4 略</p> <p>5 補助事業期間 略</p> <p><u>事業</u>スケジュール（補助事業期間における事業スケジュールを具体的に記載してください。）</p> <p>別紙2 (1) 略</p> <p>(2) 事業形態</p> <table border="1" data-bbox="1142 448 2119 512"> <tr> <td>補助事業の <u>日程</u></td> <td>開始予定 年 月 日 ～ 完了予定 年 月 日 (補助事業は交付決定以後に開始し、1月31日までに完了させてください。)</td> </tr> </table> <p>(3) 事業内容（事業全体について詳しく記載してください。枠は適宜広げることが可能です。 必要に応じて図や表、写真等を挿入してください。）</p> <table border="1" data-bbox="1142 600 2119 1353"> <tr> <td><u>1) 補助事業の具体的な内容</u></td> </tr> <tr> <td><u>2) 補助事業を実施する経緯、目指すべき成果等</u></td> </tr> <tr> <td><u>3) 起業等をする地域におけるサービス供給の不足等に起因する</u>地域課題解決に資する事業であることについての説明（社会性及び必要性）</td> </tr> <tr> <td><u>4) 提供するサービスの対価として得られる収益によって自律的な</u>事業の継続が可能であることについての説明（事業性）</td> </tr> <tr> <td><u>5) 起業等をする者の生産性の向上・機会損失の解消及び顧客の利便性向上につながるデジタル技術を活用していることについての説明</u>（デジタル技術の活用）</td> </tr> </table>	補助事業の <u>日程</u>	開始予定 年 月 日 ～ 完了予定 年 月 日 (補助事業は交付決定以後に開始し、1月31日までに完了させてください。)	<u>1) 補助事業の具体的な内容</u>	<u>2) 補助事業を実施する経緯、目指すべき成果等</u>	<u>3) 起業等をする地域におけるサービス供給の不足等に起因する</u> 地域課題解決に資する事業であることについての説明（社会性及び必要性）	<u>4) 提供するサービスの対価として得られる収益によって自律的な</u> 事業の継続が可能であることについての説明（事業性）	<u>5) 起業等をする者の生産性の向上・機会損失の解消及び顧客の利便性向上につながるデジタル技術を活用していることについての説明</u> （デジタル技術の活用）
補助事業の <u>実施期間</u>	開始予定 年 月 日 ～ 完了予定 年 月 日 (補助事業は交付決定以後に開始し、1月31日までに完了させてください。)															
<u>①事業の具体的な内容</u>																
<u>②事業を実施する経緯、目指すべき成果等</u>																
<u>③起業等をしようとする地域における課題等</u>																
<u>④課題解決に資する事業であることについての説明</u> （社会性及び必要性）																
<u>⑤事業の継続が可能であることについての説明</u> （事業性）																
<u>⑥起業等をする者の生産性の向上・機会損失の解消及び顧客の利便性向上につながるデジタル技術を活用していることについての説明</u> （デジタル技術の活用）																
補助事業の <u>日程</u>	開始予定 年 月 日 ～ 完了予定 年 月 日 (補助事業は交付決定以後に開始し、1月31日までに完了させてください。)															
<u>1) 補助事業の具体的な内容</u>																
<u>2) 補助事業を実施する経緯、目指すべき成果等</u>																
<u>3) 起業等をする地域におけるサービス供給の不足等に起因する</u> 地域課題解決に資する事業であることについての説明（社会性及び必要性）																
<u>4) 提供するサービスの対価として得られる収益によって自律的な</u> 事業の継続が可能であることについての説明（事業性）																
<u>5) 起業等をする者の生産性の向上・機会損失の解消及び顧客の利便性向上につながるデジタル技術を活用していることについての説明</u> （デジタル技術の活用）																

新

⑦市場性

ア 対象顧客、ターゲット

イ 市場規模と動向、市場ニーズ

⑧地域との連携（地域との連携、地域へ与える影響について）

⑨実現性、将来性

ア 事業に必要な資金の調達

イ 将来のビジョン、目標（5箇年）

実施時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	
4年目	
5年目	

旧

⑥補助事業の市場性

①対象顧客、ターゲット

②市場規模と動向、市場ニーズ

⑦地域との連携（補助事業の地域との連携、地域へ与える影響について）

⑧補助事業の実現性、将来性

①補助事業に必要な資金の調達

②補助事業終了後の将来のビジョン、目標（5箇年）

実施時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	
4年目	
5年目	

新

㊦ 収支計画書（5箇年） (単位：千円)

		1年目 (年月-年月)	2年目 (年月-年月)	3年目 (年月-年月)	4年目 (年月-年月)	5年目 (年月-年月)
売上高 ①						
売上原価 ②						
経費 ③	人件費					
	地代家賃					
	水道光熱費					
	減価償却費					
	その他					
	合計					
利益 ①-②-③						
従業員数						
客数						

㊦ 実施体制（人員体制等）

旧

③ 収支計画書（5箇年） (単位：千円)

		1年目 (年月-年月)	2年目 (年月-年月)	3年目 (年月-年月)	4年目 (年月-年月)	5年目 (年月-年月)
売上高 ①						
売上原価 ②						
経費 ③	人件費					
	地代家賃					
	水道光熱費					
	減価償却費					
	その他					
	合計					
利益 ①-②-③						
従業員数						
客数						

④補助事業の実施体制（人員体制等）

新	旧																				
<p>〈外部資金調達について〉</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><b>【外部資金の調達見込みについて】</b></p> <p><input type="checkbox"/>既に調達済み</p> <p><input type="checkbox"/>補助事業期間中に調達の見込みがある</p> <p><input type="checkbox"/>外部資金調達の予定なし (交付申請額が 100 万円を超える場合は外部資金調達が必須<u>です</u>。)</p> </div> <p>〈補助金が交付されるまでの補助金交付希望額相当額の手当方法〉</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:80%;">方法</th> <th style="width:20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己資金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融機関からの借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 ( )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計額 (「4 資金計画書」の高知県<u>地域課題解決起業</u>支援事業費補助金①と一致)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当補助金は精算払いのため、申請者には補助金が交付されるまでの間、立替払いをしていただく必要が<u>あります</u>。</p> <p>(4) 略</p>	方法	金額	自己資金		金融機関からの借入金		その他 ( )		合計額 (「4 資金計画書」の高知県 <u>地域課題解決起業</u> 支援事業費補助金①と一致)		<p>〈外部資金調達について〉</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><b>【外部資金の調達見込みについて】</b></p> <p><input type="checkbox"/>既に調達済み</p> <p><input type="checkbox"/>補助事業期間中に調達の見込みがある</p> <p><input type="checkbox"/>外部資金調達の予定なし (交付申請額が 100 万円を超える場合は外部資金調達が必須<u>となります</u>。)</p> </div> <p>〈補助金が交付されるまでの補助金交付希望額相当額の手当方法〉</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:80%;">方法</th> <th style="width:20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己資金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融機関からの借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 ( )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計額 (「4 資金計画書」の高知県<u>創業</u>支援事業費補助金①と一致)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当補助金は精算払いのため、申請者には補助金が交付されるまでの間、立替払いをしていただく必要が<u>ございます</u>。</p> <p>(4) 略</p>	方法	金額	自己資金		金融機関からの借入金		その他 ( )		合計額 (「4 資金計画書」の高知県 <u>創業</u> 支援事業費補助金①と一致)	
方法	金額																				
自己資金																					
金融機関からの借入金																					
その他 ( )																					
合計額 (「4 資金計画書」の高知県 <u>地域課題解決起業</u> 支援事業費補助金①と一致)																					
方法	金額																				
自己資金																					
金融機関からの借入金																					
その他 ( )																					
合計額 (「4 資金計画書」の高知県 <u>創業</u> 支援事業費補助金①と一致)																					

新			
資金計画書			
(単位：円)			
必要な資金	金額	調達の方法	金額
設備資金 (工事費、備品、店舗など)		高知県地域課題解決起業支援事業費補助金④	
		自己資金	
		借入金	
		その他	
運転資金等 (人件費、消耗品、旅費など)		/	
合計		合計	

- (注) 1 補助事業期間中に発生するものについて記入してください。  
 2 必要な資金の合計と調達の方法の合計の金額は一致させてください。  
 3 行が不足する場合は適宜行を追加して記入  
 4 記入に当たっては「資金計画書の記入例」を参考にしてください。

旧			
資金計画書			
(単位：円)			
必要な資金	金額	調達の方法	金額
設備資金 (工事費、備品、店舗など)		高知県創業支援事業費補助金④	
		自己資金	
		借入金	
		その他	
運転資金等 (人件費、消耗品、旅費など)		/	
合計		合計	

- (注) 1 補助事業期間中に発生するものについて記入してください。  
 2 必要な資金の合計と調達の方法の合計の金額は一致させてください。  
 3 行が不足する場合は適宜行を追加して記入  
 4 記入に当たっては「資金計画書の記入例」を参考にしてください。

新							旧							
別紙 3							別紙 3							
補助事業の経費明細書 (単位:円)							事業の経費明細書 (単位:円)							
補助対象事業区分	支出目的(用途)	項目	総事業費	うち補助対象経費	補助金申請額	事業実施期間	補助対象事業区分	支出目的(用途)	項目	総事業費	うち補助対象経費	補助金申請額	事業実施期間	
起業環境整備事業					/		起業環境整備事業							
	小計													
市場調査等事業								市場調査等事業						
	小計													
商品・技術開発等事業								商品・技術開発等事業						
	小計													
販路開拓事業								販路開拓事業						
	小計													
計	—	—					計	—	—					
<p>(注)「項目」欄については、経費の具体的な内容を記入し、末尾に括弧書きで「人件費、謝金、旅費、需用費、印刷製本費、修繕費、役務費、委託費、使用料及び賃借料、工事費、原材料費、備品購入費、負担金」の別を記入してください。</p> <p>(注)「補助金申請額」欄については、補助対象経費の合計金額の1/2の金額(上限200万円。ただし、金融機関からの資金調達がない場合は上限100万円)を記入してください。</p>							<p>(注)「項目」欄については、経費の具体的な内容を記入し、末尾に括弧書きで「人件費、謝金、旅費、需用費、印刷製本費、修繕費、役務費、委託費、使用料及び賃借料、工事費、原材料費、備品購入費、負担金」の別を記入してください。</p> <p>(注)「補助金申請額」欄については、補助対象経費の合計金額の1/2の金額(上限200万円。ただし、金融機関からの資金調達がない場合は上限100万円)を記入してください。</p>							

新

別紙 4

補助事業収支予算書

1 収入

単位：円

区 分	予 算 額	備 考
県補助金		
自己資金		
金融機関借入金 ※交付申請額が100万円を 超える場合必須		
その他		
計		

(注) テスト販売等により収入が見込まれる場合は、1 収入の「その他」欄に金額を記入し、備考欄に内容を記入してください。

2 支出

単位：円

区 分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金交付申請額
計			

(注) 2 支出の「区分」欄には要綱別表第2の「補助対象経費（小科目）」の欄に記載した項目ごとに集約して記入してください。

旧

別紙 4

収支予算書

1 収入

単位：円

区 分	予 算 額	備 考
県補助金		
自己資金		
金融機関借入金 ※交付申請額が100万円を 超える場合必須		
その他		
計		

(注) テスト販売等により収入が見込まれる場合は、1 収入の「その他」欄に金額を記入し、備考欄に内容を記入してください。

2 支出

単位：円

区 分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金交付申請額
計			

(注) 2 支出の「区分」欄には要綱別表第2の「補助対象経費（小科目）」の欄に記載した項目ごとに集約して記入してください。



新	旧
<p>紙6</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>高知県知事 様</p> <p style="text-align: center;">申請者 所在地 名称 代表者名</p> <p style="text-align: center;">参加（予定）起業支援プログラム報告書</p> <p>高知県<u>地域課題解決起業</u>支援事業費補助金交付要綱第4条第2号について、下記のとおり報告します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 起業支援プログラム名</p> <p>2 開催時期</p>	<p>別紙6</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>高知県知事 様</p> <p style="text-align: center;">申請者 所在地 名称 代表者名</p> <p style="text-align: center;">参加（予定）起業支援プログラム報告書</p> <p>高知県<u>創業</u>支援事業費補助金交付要綱第4条第2号について、下記のとおり報告します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 起業支援プログラム名</p> <p>2 開催時期</p>

新	旧																				
<p>別紙7</p> <p style="text-align: center;">県税完納情報の提供に係る同意書</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>高知県知事 様</p> <p>【申請者】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">住所 (法人本社所在地)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">フリガナ</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">氏名 (法人名称及び代表者職氏名)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電話番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">生年月日 (個人の場合)</td> <td></td> </tr> </table> <p>私は、下記のことにご同意します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 高知県<u>地域課題解決起業</u>支援事業費補助金交付審査のため、全ての県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）及びこれに付随する延滞金等の納付又は納入の状況に関して、税務課から<u>産業イノベーション課</u>に県税の完納情報の提供を行うこと。</p> <p>(2) (1)の事務を行うために必要な範囲で、本同意書が税務課に共有されること。</p> <p>(3) 県税の完納情報の提供に当たり、<u>産業イノベーション課</u>の指示及び指導がある場合は、その内容に従うこと。</p> <p>【注意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人登記簿に記載の本社所在地、法人名称並びに代表者職氏名をご記入ください。</li> <li>・この同意書が提出された時点で県税を完納していたとしても、完納の確認まで1週間から4週間程度要する場合がありますので、ご了承ください。</li> <li>・県税に滞納がないことの証明書を添付される場合は、この同意書は不要です。</li> <li>・本同意書に基づき提供された完納情報は、当該補助金交付事務以外に使用しません。</li> </ul>	住所 (法人本社所在地)		フリガナ		氏名 (法人名称及び代表者職氏名)		電話番号		生年月日 (個人の場合)		<p>別紙7</p> <p style="text-align: center;">県税完納情報の提供に係る同意書</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>高知県知事 様</p> <p>【申請者】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">住所 (法人本社所在地)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">フリガナ</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">氏名 (法人名称及び代表者職氏名)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電話番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">生年月日 (個人の場合)</td> <td></td> </tr> </table> <p>私は、下記のことにご同意します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 高知県<u>創業</u>支援事業費補助金交付審査のため、全ての県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）及びこれに付随する延滞金等の納付又は納入の状況に関して、税務課から<u>産学官民連携課</u>に県税の完納情報の提供を行うこと。</p> <p>(2) (1)の事務を行うために必要な範囲で、本同意書が税務課に共有されること。</p> <p>(3) 県税の完納情報の提供に当たり、<u>産学官民連携課</u>の指示及び指導がある場合は、その内容に従うこと。</p> <p>【注意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人登記簿に記載の本社所在地、法人名称並びに代表者職氏名をご記入ください。</li> <li>・この同意書が提出された時点で県税を完納していたとしても、完納の確認まで1週間から4週間程度要する場合がありますので、ご了承ください。</li> <li>・県税に滞納がないことの証明書を添付される場合は、この同意書は不要です。</li> <li>・本同意書に基づき提供された完納情報は、当該補助金交付事務以外に使用しません。</li> </ul>	住所 (法人本社所在地)		フリガナ		氏名 (法人名称及び代表者職氏名)		電話番号		生年月日 (個人の場合)	
住所 (法人本社所在地)																					
フリガナ																					
氏名 (法人名称及び代表者職氏名)																					
電話番号																					
生年月日 (個人の場合)																					
住所 (法人本社所在地)																					
フリガナ																					
氏名 (法人名称及び代表者職氏名)																					
電話番号																					
生年月日 (個人の場合)																					

新	旧
<p>別紙8</p> <p style="text-align: center;">誓約書兼同意書</p> <p>私は、高知県地域課題解決起業支援事業費補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。</p> <p>また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）に同意します。</p> <p>誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金</li> <li>・ 農業改良資金貸付金償還金</li> <li>・ 林業・木材産業改善資金貸付金償還金</li> <li>・ 沿岸漁業改善資金貸付金償還金</li> </ul> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>高知県知事 様</p> <p style="text-align: right;">所在地 名称 代表者名（自署）</p>	<p>別紙8</p> <p style="text-align: center;">誓約書兼同意書</p> <p>私は、高知県創業支援事業費補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。</p> <p>また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）に同意します。</p> <p>誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金</li> <li>・ 農業改良資金貸付金償還金</li> <li>・ 林業・木材産業改善資金貸付金償還金</li> <li>・ 沿岸漁業改善資金貸付金償還金</li> </ul> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>高知県知事 様</p> <p style="text-align: right;">所在地 名称 代表者名（自署）</p>

新旧対照表

新	旧
<p>第2号様式（第8条関係）</p> <p style="text-align: right;">第 号</p> <p style="text-align: center;">様</p> <p>高知県<u>地域課題解決起業</u>支援事業費補助金に係る補助金交付決定通知書</p> <p>令和 年 月 日付で申請のあった高知県<u>地域課題解決起業</u>支援事業費補助金については、下記のとおり交付を決定しましたので、高知県<u>地域課題解決起業</u>支援事業費補助金交付要綱第8条第1項の規定により通知します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">高知県知事 濱田 省司</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>補助金交付決定額 金 _____ 円</p>	<p>第2号様式（第8条関係）</p> <p style="text-align: right;">第 号</p> <p style="text-align: center;">様</p> <p>高知県<u>創業</u>支援事業費補助金に係る補助金交付決定通知書</p> <p>令和 年 月 日付で申請のあった高知県<u>創業</u>支援事業費補助金については、下記のとおり交付を決定しましたので、高知県<u>創業</u>支援事業費補助金交付要綱第8条第1項の規定により通知します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">高知県知事 濱田 省司</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>補助金交付決定額 金 _____ 円</p>

新旧対照表

新	旧
<p>第3号様式（第8条関係）</p> <p style="text-align: right;">第 号</p> <p style="text-align: center;">高知県<u>地域課題解決起業</u>支援事業費補助金に係る不交付決定通知書</p> <p>令和 年 月 日付けで申請のありました上記補助金については、高知県<u>地域課題解決起業</u>支援事業費補助金交付要綱第8条第3項の規定に基づき、下記のとおり不交付とすることに決定しましたので、通知します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">高知県知事 濱田 省司</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>不交付とする理由</p>	<p>第3号様式（第8条関係）</p> <p style="text-align: right;">第 号</p> <p style="text-align: center;">高知県<u>創業</u>支援事業費補助金に係る不交付決定通知書</p> <p>令和 年 月 日付けで申請のありました上記補助金については、高知県<u>創業</u>支援事業費補助金交付要綱第8条第3項の規定に基づき、下記のとおり不交付とすることに決定しましたので、通知します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">高知県知事 濱田 省司</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>不交付とする理由</p>



新				旧			
□	交付決定額の20パーセントを超える減額	( <u>交付金額</u> )	円	( <u>交付金額</u> )	円		
		( <u>総事業費</u> )	円	( <u>総事業費</u> )	円		
□	補助対象事業区分ごとに配分された額の20パーセントを超える変更	( <u>起業環境整備事業</u> )	円	( <u>起業環境整備事業</u> )	円		
		( <u>市場調査等事業</u> )	円	( <u>市場調査等事業</u> )	円		
		( <u>商品・技術開発等事業</u> )	円	( <u>商品・技術開発等事業</u> )	円		
		( <u>販路開拓事業</u> )	円	( <u>販路開拓事業</u> )	円		
<p>(2) 変更（廃止）の理由</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>							
<p>2 添付資料</p> <p>(1) 変更（廃止）の内容及び変更後の申請額が分かるもの</p> <p>(2) その他必要書類</p>							
<p>3 添付資料</p> <p>(1) 変更（廃止）の内容及び変更後の申請額が分かるもの</p> <p>(2) その他必要書類</p>							

新旧対照表

新	旧
<p>第5号様式（第11条関係）</p> <p style="text-align: right;">第 号</p> <p style="text-align: center;">様</p> <p style="text-align: center;">高知県 <u>地域課題解決起業</u> 支援事業費補助金変更（廃止）承認通知書</p> <p>令和 年 月 日付で申請のありました補助事業の内容変更（廃止）については、下記のとおり承認することとしましたので、高知県 <u>地域課題解決起業</u> 支援事業費補助金交付要綱第11条第2項の規定により通知します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">高知県知事</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p><u>1 承認事項</u> <u>補助事業の内容の変更</u></p> <p><u>2 承認内容</u></p> <p><u>3 その他</u></p>	<p>第5号様式（第11条関係）</p> <p style="text-align: right;">第 号</p> <p style="text-align: center;">様</p> <p style="text-align: center;">高知県 <u>創業</u> 支援事業費補助金変更（廃止）承認通知書</p> <p>令和 年 月 日付で申請のありました補助事業の内容変更（廃止）については、下記のとおり承認することとしましたので、高知県 <u>創業</u> 支援事業費補助金交付要綱第11条第2項の規定により通知します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">高知県知事</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p style="text-align: right;">既補助金交付決定額 (A) 金 _____ 円</p> <p style="text-align: right;">変更交付決定額 (B) 金 _____ 円</p> <p style="text-align: right;">差額 (B) - (A) 金 _____ 円</p>

新	旧
<p>第5号様式<u>の2</u>（第11条関係）</p> <p style="text-align: right;">第 号</p> <p style="text-align: center;">様</p> <p style="text-align: center;">高知県<u>地域課題解決起業</u>支援事業費補助金変更（廃止）承認通知書</p> <p>令和 年 月 日付で申請のありました補助事業の内容変更（廃止）については、下記のとおり承認することとしましたので、高知県<u>地域課題解決起業</u>支援事業費補助金交付要綱第11条第2項の規定により通知します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">高知県知事</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p><u>1 承認事項</u></p> <p><u>補助事業の実施期間変更</u></p> <p><u>2 承認内容</u></p> <p><u>(変更前) 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日</u></p> <p><u>(変更後) 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日</u></p>	

新	旧
<p>第5号様式<u>の3</u>（第11条関係）</p> <p style="text-align: right;">第 号</p> <p style="text-align: center;">様</p> <p style="text-align: center;">高知県<u>地域課題解決起業</u>支援事業費補助金変更（廃止）承認通知書</p> <p>令和 年 月 日付で申請のありました補助事業の内容変更（廃止）については、下記のとおり承認することとしましたので、高知県<u>地域課題解決起業</u>支援事業費補助金交付要綱第11条第2項の規定により通知します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">高知県知事</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p><u>1 承認事項</u> 補助事業の中止又は廃止</p> <p><u>2 その他</u></p>	

新

旧

第5号様式の4 (第11条関係)

第 号

様

高知県地域課題解決起業支援事業費補助金変更(廃止)承認通知書

令和 年 月 日付で申請のありました補助事業の内容変更(廃止)については、下記のとおり承認することとしましたので、高知県地域課題解決起業支援事業費補助金交付要綱第11条第2項の規定により通知します。

令和 年 月 日

高知県知事

記

1 承認事項

交付決定額の増額

2 承認内容

	<u>交付金額</u>	<u>総事業費</u>
<u>既決定額</u> <u>(A)</u>	円	円
<u>変更決定額</u> <u>(B)</u>	円	円
<u>差額</u> <u>(B) - (A)</u>	円	円

3 その他

新

旧

第5号様式の5（第11条関係）

第 号

様

高知県地域課題解決起業支援事業費補助金変更（廃止）承認通知書

令和 年 月 日付で申請のありました補助事業の内容変更（廃止）については、下記のとおり承認することとしましたので、高知県地域課題解決起業支援事業費補助金交付要綱第11条第2項の規定により通知します。

令和 年 月 日

高知県知事

記

1 承認事項

交付決定額の20パーセントを超える減額

2 承認内容

	交付金額	総事業費
既決定額 <u>(A)</u>	円	円
変更決定額 <u>(B)</u>	円	円
差額 <u>(B) - (A)</u>	円	円

3 その他

新

旧

第5号様式の6（第11条関係）

第 号

様

高知県地域課題解決起業支援事業費補助金変更（廃止）承認通知書

令和 年 月 日付で申請のありました補助事業の内容変更（廃止）については、下記のとおり承認することとしましたので、高知県地域課題解決起業支援事業費補助金交付要綱第11条第2項の規定により通知します。

令和 年 月 日

高知県知事

記

1 承認事項

補助対象事業区分ごとに配分された額の20パーセントを超える変更

2 承認内容

	<u>起業環境 整備事業</u>	<u>市場調査等 事業</u>	<u>商品・技術 開発等事業</u>	<u>販路開拓 事業</u>	<u>合計</u>
<u>既決定額</u> <u>(A)</u>	円	円	円	円	円
<u>変更決定額</u> <u>(B)</u>	円	円	円	円	円
<u>差額</u> <u>(B) - (A)</u>	円	円	円	円	円

3 その他

新旧対照表

新	旧
<p>第6号様式（第12条関係）</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>高知県知事 様</p> <p style="text-align: right;">申請者 所在地 名称 代表者名</p> <p style="text-align: center;">高知県<u>地域課題解決起業</u>支援事業費補助金実績報告書</p> <p>令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定がありました高知県<u>地域課題解決起業</u>支援事業費補助金に係る補助事業を実施しましたので、高知県<u>地域課題解決起業</u>支援事業費補助金交付要綱第12条の規定により、その実績を報告します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 補助金交付決定額 円</p> <p>2 <u>補助</u>事業実績書（別紙1）</p> <p>3 <u>補助</u>事業収支精算書（別紙2）</p> <p>4 <u>補助</u>事業実施期間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日</p> <p>5 事業開始日 令和 年 月 日</p> <p>6 添付資料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人の場合、税務署に提出した「個人事業の開業届出書」</li> <li>・法人の場合、定款又は登記事項証明書</li> <li>・事業開始日が分かる資料</li> <li>・住民票（実績報告書提出日以前3ヶ月以内に発行されたもの）</li> <li>・起業支援プログラムの修了を証するもの（補助金交付申請時に未提出の方のみ。）</li> <li>・その他補助事業内容を確認するために必要とする書類（領収書等）</li> <li>・金融機関からの借入を証明できる書類（残高証明書等）（補助金交付額が100万円超の場合のみ）</li> </ul>	<p>第6号様式（第12条関係）</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>高知県知事 様</p> <p style="text-align: right;">申請者 所在地 名称 代表者名</p> <p style="text-align: center;">高知県<u>創業</u>支援事業費補助金実績報告書</p> <p>令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定がありました高知県<u>創業</u>支援事業費補助金に係る補助事業を実施しましたので、高知県<u>創業</u>支援事業費補助金交付要綱第12条の規定により、その実績を報告します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 補助金交付決定額 円</p> <p>2 事業実績書（別紙1）</p> <p>3 事業収支精算書（別紙2）</p> <p>4 事業実施期間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日まで</p> <p>5 事業開始日 令和 年 月 日</p> <p>6 添付資料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人の場合、税務署に提出した「個人事業の開業届出書」</li> <li>・法人の場合、定款又は登記事項証明書</li> <li>・事業開始日が分かる資料</li> <li>・住民票（実績報告書提出日以前3ヶ月以内に発行されたもの）</li> <li>・起業支援プログラムの修了を証するもの（補助金交付申請時に未提出の方のみ。）</li> <li>・その他補助事業内容を確認するために必要とする書類（領収書等）</li> <li>・金融機関からの借入を証明できる書類（残高証明書等）（補助金交付額が100万円超の場合のみ）</li> </ul>

新

別紙 1

補助事業実績書

(単位：円)

補助対象 事業区分	予算額	領 収 証	項 目	総事業費	うち補助対 象 経費	注 文 日	納 品 日	支 払 日
起業環境整 備事業								
				小計				
市場調査等 事業								
				小計				
商品・技術 開発等 事業								
				小計				
販路開拓事 業								
				小計				
計			—					

補助金申請額

(注1) ~ (注3) 略

旧

別紙 1

事業実績書

(単位：円)

補助対象 事業区分	予算額	領 収 証	項 目	総事業費	うち補助対 象 経費	注 文 日	納 品 日	支 払 日
起業環境整 備事業								
				小計				
市場調査等 事業								
				小計				
商品・技術 開発等 事業								
				小計				
販路開拓事 業								
				小計				
計			—					

補助金申請額

(注1) ~ (注3) 略

新				
別紙2				
<span style="color: red;">補助事業</span> 収支精算書				
1 収入 <span style="float: right;">単位：円</span>				
区 分	予算額	実績額	差引き増減額	備考
県補助金				
自己資金				
金融機関借入金 ※交付申請額が 100万円を超える 場合必須				
その他				
計				
<small>(注) テスト販売等により収入があった場合は、1 収入の「その他」の「実績額」欄に金額を記入し、備考欄に内容を記入してください。</small>				
2 支出 <span style="float: right;">単位：円</span>				
区 分	予算額	実績額	差引き増減額	備考
計				
<small>(注) 2 支出の区分欄には、要綱別表第2の「補助対象経費（小科目）」の欄に記載した項目ごとに集約して記入してください。</small>				
3 県補助金精算 <span style="float: right;">単位：円</span>				
補助金交付決定額		精算補助金額		

旧				
別紙2				
収支精算書				
1 収入 <span style="float: right;">単位：円</span>				
区 分	予算額	実績額	差引き増減額	備考
県補助金				
自己資金				
金融機関借入金 ※交付申請額が 100万円を超える 場合必須				
その他				
計				
<small>(注) テスト販売等により収入があった場合は、1 収入の「その他」の「実績額」欄に金額を記入し、備考欄に内容を記入してください。</small>				
2 支出 <span style="float: right;">単位：円</span>				
区 分	予算額	実績額	差引き増減額	備考
計				
<small>(注) 2 支出の区分欄には、要綱別表第2の「補助対象経費（小科目）」の欄に記載した項目ごとに集約して記入してください。</small>				
3 県補助金精算 <span style="float: right;">単位：円</span>				
補助金交付決定額		精算補助金額		

新旧対照表

新	旧
<p>第7号様式（第13条関係）</p> <p style="text-align: right;">番 号</p> <p style="text-align: center;">様</p> <p style="text-align: center;">高知県地域課題解決起業支援事業費補助金に係る確定通知書</p> <p>令和 年 月 日付けで報告のありました補助事業については、高知県地域課題解決起業支援事業費補助金交付要綱第13条の規定により下記のとおり確定しましたので、通知します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">高知県知事</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 補助金交付決定額 円</p> <p>2 補助金確定額 円</p>	<p>第7号様式（第13条関係）</p> <p style="text-align: right;">番 号</p> <p style="text-align: center;">様</p> <p style="text-align: center;">高知県創業支援事業費補助金に係る確定通知書</p> <p>令和 年 月 日付けで報告のありました補助事業については、高知県創業支援事業費補助金交付要綱第13条の規定により下記のとおり確定しましたので、通知します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">高知県知事</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 補助金交付決定額 円</p> <p>2 補助金確定額 円</p>

新旧対照表

新										旧											
第8号様式（第14条関係） 取得財産等管理台帳（            年度）										第8号様式（第14条関係） 取得財産等管理台帳（            年度）											
補助金名：高知県 <u>地域課題解決起業</u> 支援事業費補助金										補助金名：高知県 <u>創業</u> 支援事業費補助金											
区分 財 産 名	規格	数量	単価	取得金額 (税 抜) A	取得 年月日	設置 場所	県補助 金額 B	圧縮後 金額 C=A-B	減価 償却 年数	備考	区分 財 産 名	規格	数量	単価	取得金額 (税 抜) A	取得 年月日	設置 場所	県補助 金額 B	圧縮後 金額 C=A-B	減価 償却 年数	備考
			円	円			円	円						円	円			円	円		
<p>(注) 1 数量は、同一規格であれば一括して記入して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。</p> <p>2 取得金額は、税抜で記入してください。</p> <p>3 取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記入してください。</p> <p><u>4 県補助金額は、千円未満切捨て記入してください。</u></p> <p><u>5 減価償却年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令に定められている耐用年数に相当する期間のことをいいます。記入に当たっては、税理士又は税務署に確認することとし、確認先を「備考」欄に記入してください。</u></p>										<p>(注) 1 数量は、同一規格であれば一括して記入して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。</p> <p>2 取得金額は、税抜で記入してください。</p> <p>3 取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記入してください。</p> <p><u>4 減価償却年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令に定められている耐用年数に相当する期間のことをいいます。記入に当たっては、税理士又は税務署に確認することとし、確認先を「備考」欄に記入してください。</u></p>											

新旧対照表

新	旧
<p>第9号様式（第14条関係）</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日 ※処分希望日より前の日付を記載</p> <p>高知県知事 様</p> <p style="text-align: right;">申請者 所在地 名称 代表者名</p> <p style="text-align: center;">高知県<u>地域課題解決起業</u>支援事業費補助金に係る財産処分承認申請書</p> <p>令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付の決定通知がありました補助事業により取得した（取得予定の）財産を下記のとおり処分したいので、高知県<u>地域課題解決起業</u>支援事業費補助金交付要綱第14条第2項の規定により、承認を申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 事業名（※補助金交付申請書と同じ事業名を記入してください。）</p> <p>2 補助対象財産</p> <p>3 財産処分の種類（該当するものに○） （ 転用 有償譲渡 有償貸付け 無償譲渡 無償貸付け 交換 廃棄 寄付 ）</p> <p>4 経緯及び処分の理由</p> <p>5 処分の概要 別紙参照</p> <p>6 承認条件としての納付金（該当するものに○） （ 有 ・ 無 ） ※理由：</p> <p>別紙 略</p>	<p>第9号様式（第14条関係）</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日 ※処分希望日より前の日付を記載</p> <p>高知県知事 様</p> <p style="text-align: right;">申請者 所在地 名称 代表者名</p> <p style="text-align: center;">高知県<u>創業</u>支援事業費補助金に係る財産処分承認申請書</p> <p>令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付の決定通知がありました補助事業により取得した（取得予定の）財産を下記のとおり処分したいので、高知県<u>創業</u>支援事業費補助金交付要綱第14条第2項の規定により、承認を申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 事業名（※補助金交付申請書と同じ事業名を記入してください。）</p> <p>2 補助対象財産</p> <p>3 財産処分の種類（該当するものに○） （ 転用 有償譲渡 有償貸付け 無償譲渡 無償貸付け 交換 廃棄 寄付 ）</p> <p>4 経緯及び処分の理由</p> <p>5 処分の概要 別紙参照</p> <p>6 承認条件としての納付金（該当するものに○） （ 有 ・ 無 ） ※理由：</p> <p>別紙 略</p>

新旧対照表

新	旧
<p>第 10 号様式（第 15 条関係）</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>高知県知事 様</p> <p style="text-align: center;">申請者</p> <p style="text-align: center;">住 所</p> <p style="text-align: center;">氏 名</p> <p style="text-align: center;">連絡先</p> <p>高知県<u>地域課題解決起業</u>支援事業費補助金に係る消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書</p> <p>高知県<u>地域課題解決起業</u>支援事業費補助金交付要綱第 15 条第 2 項の規定により、下記のとおり報告します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 補助金額</p> <p>2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（A）</p> <p>3 消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（B）</p> <p>4 補助金返還相当額（B－A）</p> <p>（注） 1 別紙として積算の内訳を添えてください。                  2 課税事業者であっても、単に補助金の 10 パーセント相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額による減額等の対象額ではありません。</p>	<p>第 10 号様式（第 15 条関係）</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>高知県知事 様</p> <p style="text-align: center;">申請者</p> <p style="text-align: center;">住 所</p> <p style="text-align: center;">氏 名</p> <p style="text-align: center;">連絡先</p> <p>高知県<u>創業</u>支援事業費補助金に係る消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書</p> <p>高知県<u>創業</u>支援事業費補助金交付要綱第 15 条第 2 項の規定により、下記のとおり報告します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 補助金額</p> <p>2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（A）</p> <p>3 消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（B）</p> <p>4 補助金返還相当額（B－A）</p> <p>（注） 1 別紙として積算の内訳を添えてください。                  2 課税事業者であっても、単に補助金の 10 パーセント相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額による減額等の対象額ではありません。</p>

新旧対照表

新	旧																		
<p>第 11 号様式（第 18 条関係）</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>高知県知事 様</p> <p style="text-align: right;">申請者 所在地 名称 代表者名</p> <p style="text-align: center;">高知県地域課題解決起業支援事業費補助金に係る事業化状況報告書</p> <p>令和 年度の事業化状況について、高知県地域課題解決起業支援事業費補助金交付要綱第 18 条第 1 項の規定により、下記のとおり報告します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 事業の内容及び事業実施期間</p> <p>(1) 事業名</p> <p>(2) 事業の概要（業種等を含む。）</p> <p>(3) 補助事業事業実施期間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日</p> <p>2 事業化及び収益状況</p> <p>(1) 報告期間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日</p> <p>(2) (1)にかかる事業化及び収益状況の概要</p> <p>(3) 事業化状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">売上高（円）</th> <th style="width: 35%;">従業員数（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会社全体(※)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち補助事業分</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※該当期間の決算書及び税務申告書控を添えてください。</p>		売上高（円）	従業員数（人）	会社全体(※)			うち補助事業分			<p>第 11 号様式（第 18 条関係）</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>高知県知事 様</p> <p style="text-align: right;">申請者 所在地 名称 代表者名</p> <p style="text-align: center;">高知県創業支援事業費補助金に係る事業化状況報告書</p> <p>令和 年度の事業化状況について、高知県創業支援事業費補助金交付要綱第 18 条第 1 項の規定により、下記のとおり報告します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 事業の内容及び事業実施期間</p> <p>(1) 事業名</p> <p>(2) 事業の概要（業種等を含む。）</p> <p>(3) 補助事業事業実施期間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日</p> <p>2 事業化及び収益状況</p> <p>(1) 報告期間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日</p> <p>(2) (1)にかかる事業化及び収益状況の概要</p> <p>(3) 事業化状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">売上高（円）</th> <th style="width: 35%;">従業員数（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会社全体(※)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち補助事業分</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※該当期間の決算書及び税務申告書控を添えてください。</p>		売上高（円）	従業員数（人）	会社全体(※)			うち補助事業分		
	売上高（円）	従業員数（人）																	
会社全体(※)																			
うち補助事業分																			
	売上高（円）	従業員数（人）																	
会社全体(※)																			
うち補助事業分																			